割賦販売小委員会報告書（案）に対する意見

平成29年4月24日

公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会
大谷 聖子

1. 全体を通して、「割賦販売法改正に伴う省令改正等に係る検討課題」「前払式特定取引に係る検討課題について」「クレジットカード会社におけるAPI連携について」の「措置の方向性について」は、「支払可能見込額調査について」を除き、基本的には賛成します。

2. 「第2節 アクワイアラー等による加盟店調査等について」

「情報漏えい事故や消費者苦情発生時には、必要に応じてより深度のあるきめ細かな調査を行う」との記載があるが、どの程度の調査を行うのか、消費者苦情等の発生時とはどういう場合を想定しているのか、具体的に示唆する必要があるのではないかと思います。この点に関しては、後述の「第4節 苦情情報の活用について」で触れていますので、第2節でも、把握できるように明示して欲しいと思います。

3. 「第4節 苦情情報の活用について」

措置の方向性については賛成です。イシューからアクワイアラー等に苦情情報の伝達を行うことは当然すべきと考えますが、アクワイアラーからイシューへの回答もきちんとされるようにすることを求めたいと思います。また、イシューからの苦情情報提供・情報連携だけでなく、消費生活センター等からの情報提供を受ける体制も必要と思われる。

4. 「第6節 支払可能見込額調査について」

措置の方向性について、一定の理解はできますが、支払可能見込額調査は、本来の目的である多重債務者防止の観点からの措置であり、本来の目的を逸脱することのない調査内容として欲しいと思います。また、支払可能見込額調査については、今回の小委員会で問題提起されたものであり、今回の小委員会で結論を出すのではなく、もっと丁寧な議論が必要だと思います。

5. 「第2章 前払式特定取引に係る検討課題について」

措置の方向性については賛成です。事業者が契約約款を交付しなければならないことを省令上明確にするとありますが、契約時に契約内容について十分な説明がされていないケースが多いので、約款交付とともに契約内容の説明も行うようにして欲しいと思います。

6. 消費者への情報提供、消費者教育・啓発を盛り込んで欲しい。

全体を通して、消費者への情報提供や消費者啓発は重要です。報告書の中に事業者・行政から、消費者啓発に努めることを盛り込んで下さい。

以上